
第23回

Information Meeting

～平成23年度決算および経営戦略について～

飾らない銀行



京都銀行

平成24年6月6日



I. 業績概要

1. 平成23年度決算総括	… 3
2. 平成23年度決算概要〈単体〉	… 4
3. 平成24年度決算見通し〈単体〉	… 5

II. 経営戦略

1. 平成24年度 最重要戦略	… 7
2. 収益V転①～中小企業貸出の徹底強化～	… 8
2. 収益V転②～個人まるごと営業の推進～	… 12
2. 収益V転③～経費の抑制～	… 14
3. チャネル戦略①～ネットワークの拡充～	… 15
3. チャネル戦略②～新設店の収益状況～	… 16
4. 海外進出企業支援の強化	… 17
5. 人材開発戦略	… 18
6. 社会貢献活動	… 19

III. 資料編

資料編 1. 当行の経営特性	… 22
資料編 2. 預金・貸出金(主体・エリア別)	… 23
資料編 3. 有価証券投資の状況	… 24
資料編 4. 利回・資金利益	… 25
資料編 5. 役務取引等収益	… 26
資料編 6. 自己資本比率	… 27
資料編 7. 統合リスク管理	… 28
資料編 8. 倒産の発生状況	… 29
資料編 9. 信用コストの状況	… 30
資料編10. 開示債権の状況	… 31
資料編11. 開示基準別の分類・保全状況	… 32
資料編12. 金融円滑化への取組み状況	… 33
資料編13. 平成23年度決算概要〈連結〉	… 34
資料編14. プロフィール	… 35

I . 業績概要

平成23年度決算のポイント

預貸金

- ◆ 貸出金は4兆円を突破。預金も順調に増加
- ◆ 貸出金残高
4兆 658億円(前年度比+1, 238億円)
- ◆ 預金・譲渡性預金残高
6兆6, 677億円(前年度比+1, 551億円)

収益

- ◆ 当期純利益
当初計画比+1億円増加の 154億円を計上
- ◆ 信用コスト
前年度比△36億円減少の 15億円に改善

配当

- ◆ 年間配当金は1株につき11円を予定
(中間配当は普通配当5円に記念配当1円の合計6円を実施済)

2. 平成23年度決算概要〈単体〉

信用コストが大きく改善し、当期純利益は154億円を確保

(単位: 億円)

	平成22年度	平成23年度	前年度比
業務粗利益	948	878	△70
資金利益	818	770	△48
役務取引等利益	62	63	1
その他業務利益	67	44	△23
うち国債等債券損益	52	35	△17
経費	558	569	11
一般貸倒引当金繰入額 (A)	△2	11	13
業務純益	392	297	△95
不良債権処理額 (B)	54	4	△50
株式等関係損益	1	△36	△37
経常利益	331	255	△76
特別損益	△6	△4	2
当期純利益	182	※ 154	△28
信用コスト (A) + (B)	51	15	△36

業務粗利益

預貸金残高は引続き堅調に推移。しかし、有価証券利息配当金等の資金利益や国債等債券損益の減少等により前年度比70億円減少し、878億円となった。

信用コスト

不良債権処理額が大幅に改善し、信用コストは前年度比36億円減少の15億円となった。

当期純利益

法人税率引下げの影響(※)等もあったが、当期純利益は154億円を確保。

※法人税率引下げの影響額は△25億円

3. 平成24年度決算見通し〈単体〉

引続き厳しい環境のもと、預貸金拡大による営業基盤の強化や預り資産販売の増強を図り、当期純利益は140億円を見込む

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度 (予想)	前年度比
業務粗利益	878	837	△41
資金利益	770	741	△29
役務取引等利益	63	76	13
その他業務利益	44	20	△24
うち国債等債券損益	35	8	△27
経費	569	572	3
一般貸倒引当金繰入額 (A)	11	△18	△29
業務純益	297	283	△14
不良債権処理額 (B)	4	58	54
株式等関係損益	△36	0	36
経常利益	255	222	△33
当期純利益	154	140	△14
信用コスト (A)+(B)	15	40	25

Ⅱ. 経営戦略

“パワーアップ”収益V転！！

営業部門の収益V転＋経費抑制

1. 中小企業貸出の徹底強化

リテール企業貸出金残高の拡大による、営業部門業務粗利益の増加。

2. 個人まるごと営業の推進

個人渉外担当による「住宅ローン＋預り資産」の一体営業により、個人営業収益を増強。

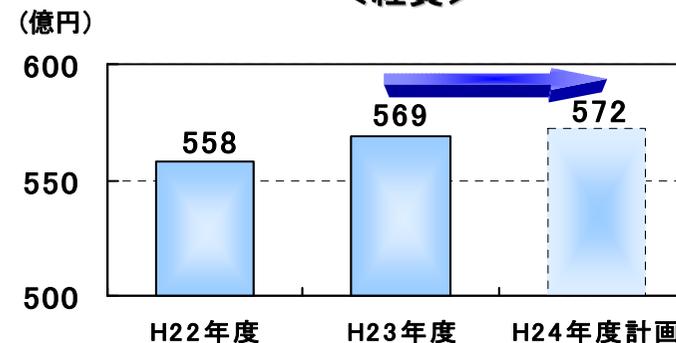
3. 経費の抑制

費用対効果を踏まえた徹底的な見直しによる経費の抑制。

＜営業部門業務粗利益＞



＜経費＞



2. 収益V転①～中小企業貸出の徹底強化～

地域企業パワーアップ運動(平成23年度下期～)

「京銀スーパープライム融資3」の投入

- 優良な中小企業に対して推進し、良質な貸出資産を積み上げ。
- 取扱期間:平成23年8月～24年3月
融資総額:300億円目標

「地域密着型金融推進」の全店運動

- 取引先の経営課題やニーズに対して、ビジネスマッチングやM&A、ベンチャー投資など、最適なソリューションを提案・実行。
- ⇒ 全営業店で取引先をサポートし、中長期的な取引基盤を維持・拡大

個社別方針の徹底による融資推進

- 営業店と本部の連携により、取引先の実態把握を強化し、個社別方針に基づくより踏み込んだ融資提案を実践。
- ⇒ 融資取引を維持・拡大していくべき取引先の方針を明確化し、中小企業貸出の推進を積極化

「京銀スーパープライム融資3」

H24/3末までの実行累計額

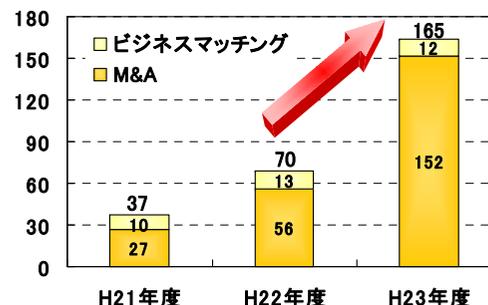
当初目標を上回る成果！！

396億円

平成24年度は、阪神エリア向けの専用商品を投入予定！！

- 「地域密着型金融推進室」によるサポートを強化(平成23年9月設置)
- 手数料は着実に増加

(百万円) <M&A、ビジネスマッチング手数料>



平成23年度下期
実行累計額

148先/74億円

※検討中案件 175先/98億円
(H24/3末、検討ベース金額)

平成24年度も継続的に実施し、更なる増量をはかる。

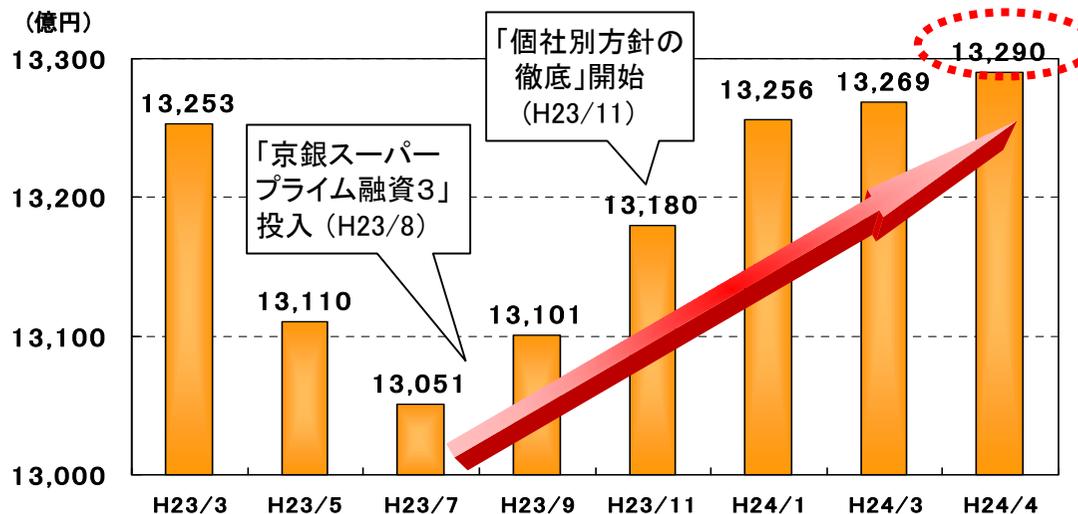
2. 収益V転①～中小企業貸出の徹底強化～

リテール企業貸出金は、平成23年夏から着実に増加

※リテール企業貸出金＝リテール店舗(本店・東京支店・大阪支店・名古屋支店を除く)の企業貸出金

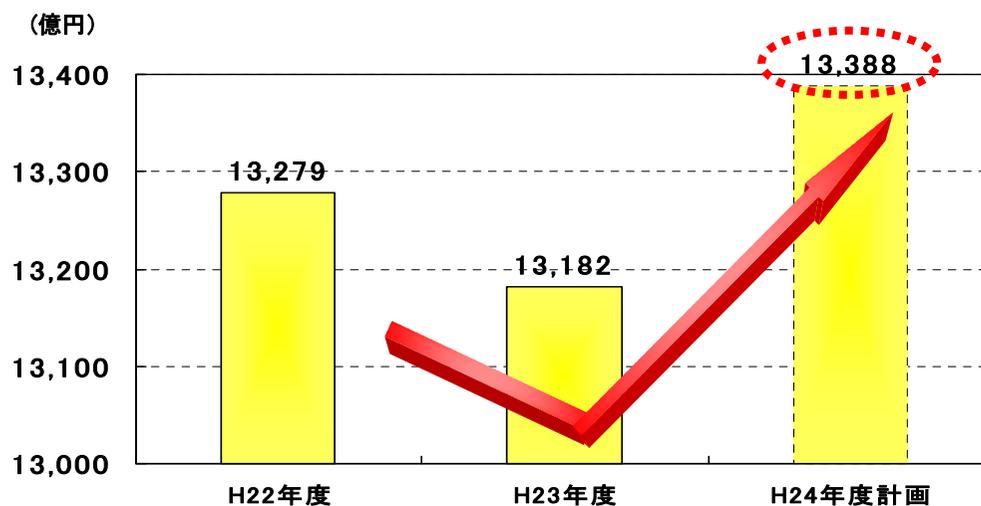
＜リテール企業貸出金月中平残＞

平成24年度に入り、
貸出金は足元も順調に増加



＜リテール企業貸出金年中平残＞

取組強化により、
平成24年度はリテール
企業貸出金のV転へ！！



2. 収益V転①～中小企業貸出の徹底強化～

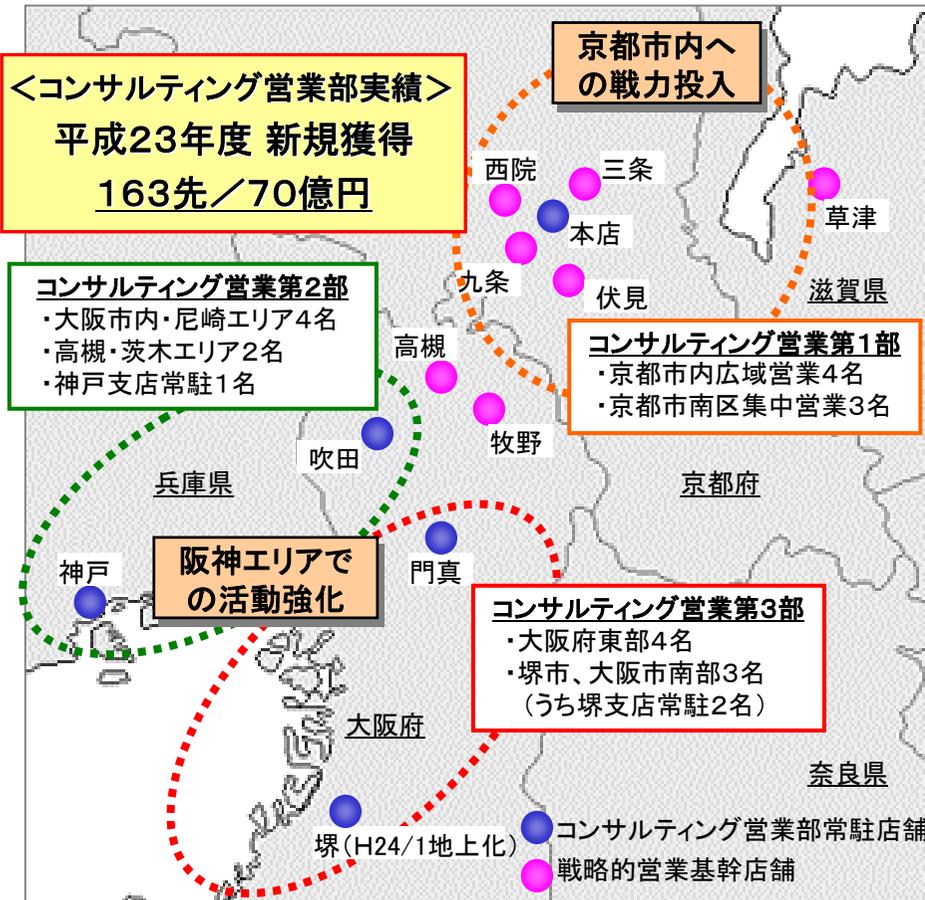
ハイスキルの法人営業力、エリア毎の法人営業力を強化

「コンサルティング営業部」(H23/4設置)

○京都市内(第1部)、阪神エリア(第2部・第3部)における企業融資のシェア拡大、難攻不落先の攻略を目的に、集中営業を実施。

「業種別専門営業部」(11名)

○業種別の専門的なスキルを有した担当者を配置。
(医療・福祉、建設・不動産、特定法人・一次産業等)
○高度な情報やノウハウを蓄積した営業を展開。



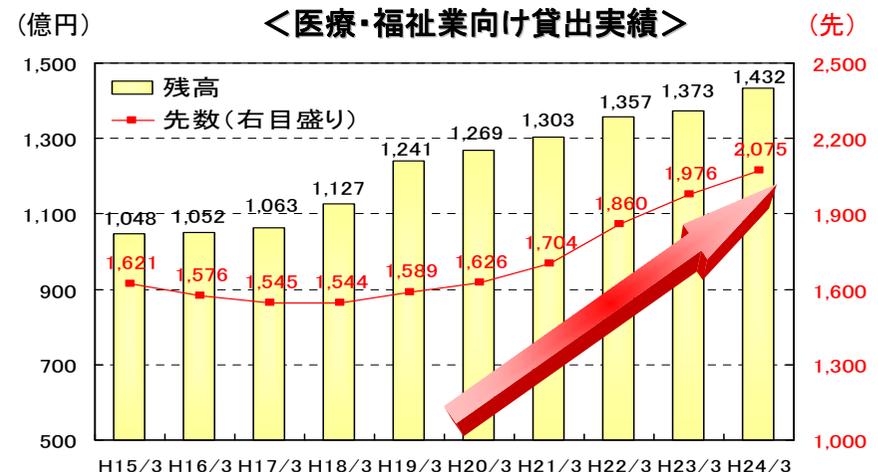
<業種別専門営業部実績>

平成23年度実行額 **148億円**

	医療・福祉	建設・不動産	その他	合計
平成23年度実行	108	22	17	148

(億円)

⇒ **医療・福祉業は取引先数・残高が大きく増加**

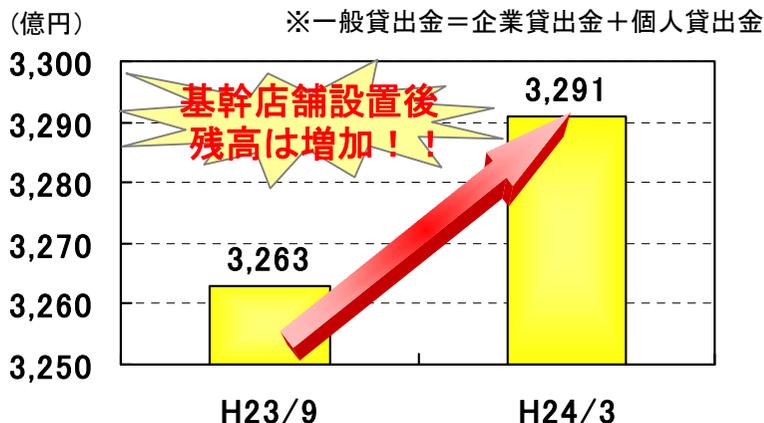


2. 収益V転①～中小企業貸出の徹底強化～

「戦略的営業基幹店舗」(7か店、H23/10設置)

○魅力的な法人マーケットを有するエリアに基幹店舗を設置し、戦略的に人員を配置することで、エリアでのリーダーシップを発揮

＜戦略的営業基幹店舗の一般貸出金月中平残(7か店計)＞



「渉外キャプテン」(24か店29人、H23/10～)

○各店に法人営業の中核を担う戦力を配置。

＜渉外キャプテンの実績＞

※平成23年度下期

- ・事業性貸出取引純増 166億円
- ・新規先獲得 98先

「地域サポート営業部」(京都市内2拠点)

- OJTにより、若手行員の法人営業力を徹底的に鍛える[知識の習得⇒実践⇒フォロー]。
- 平成24年4月より、第2期生30名の育成を開始。

- ・「地域サポート営業部」第1期生29名については、平成24年4月より、将来の渉外キャプテン候補生として営業店に配属。

＜「地域サポート営業部」の育成工程＞

I. 基礎ステージ

- ビジネスマナー等習得
- 業務・商品知識習得
- 財務分析スキル習得
- 案件の分析
- 外部講師等によるサポート
- 企業見学 等

II. 応用ステージ

- 法人営業実践「新規活動」リストアップ
⇒分析・ロープレ
⇒訪問・ニーズ確認
⇒提案書作成
⇒案件実行

III. 発展ステージ

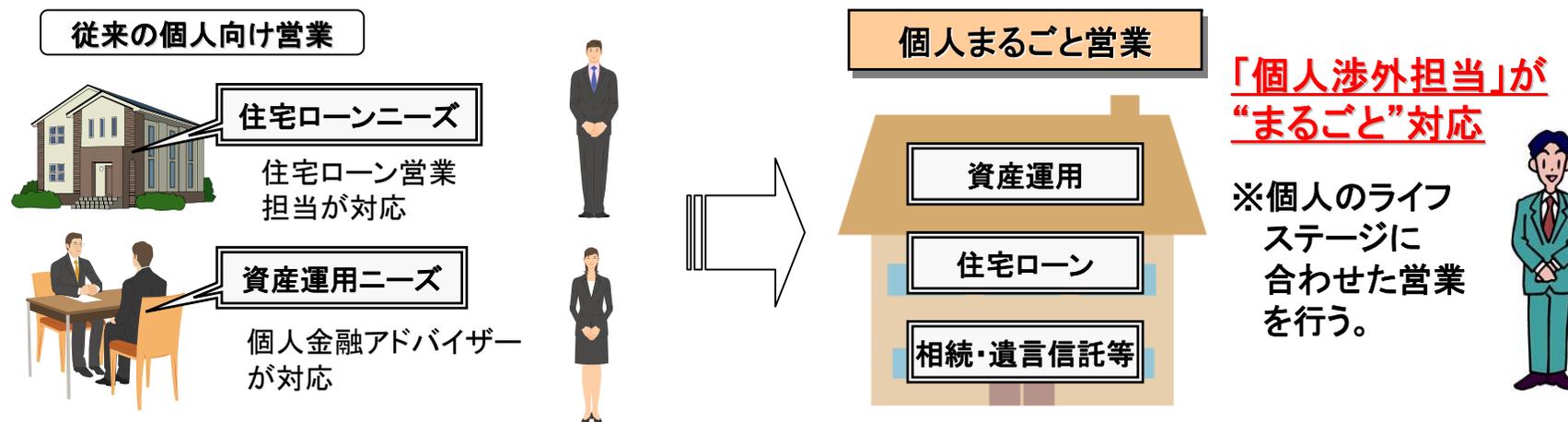
- 法人営業実践「既存先活動」/営業店派遣
・営業実践
・営業店事務の経験
・地域サポート営業部による指導と管理

本部人員を営業人員へシフト

- 本部人員の1割を営業人員へシフトすることで、営業力を強化し、収益の拡大をはかる。
(平成24年度中に実施予定)

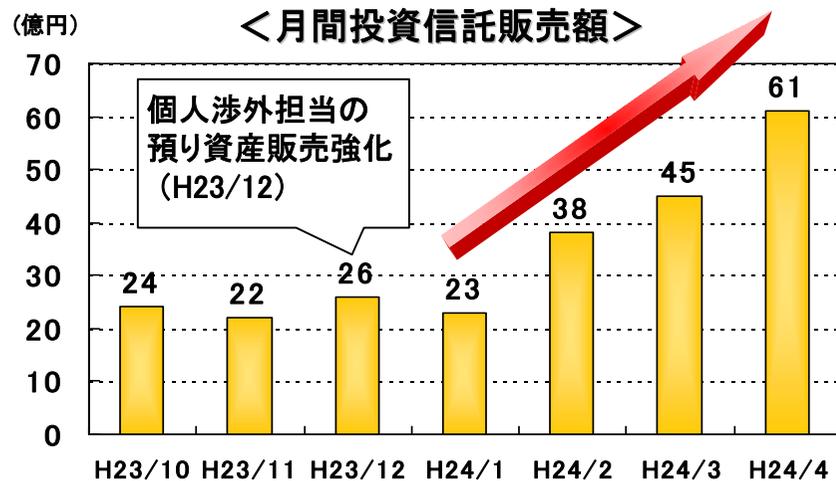
2. 収益V転②～個人まるごと営業の推進～

「個人まるごと営業」により、個人営業収益を拡大

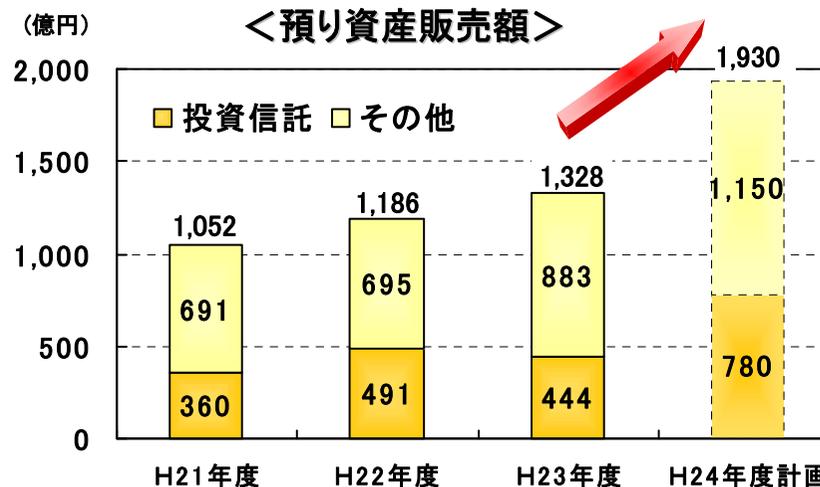


「『収益V転』預り資産特別推進期間」を設定（平成24年4月～5月）

投資信託月間販売額は足元大幅に増加



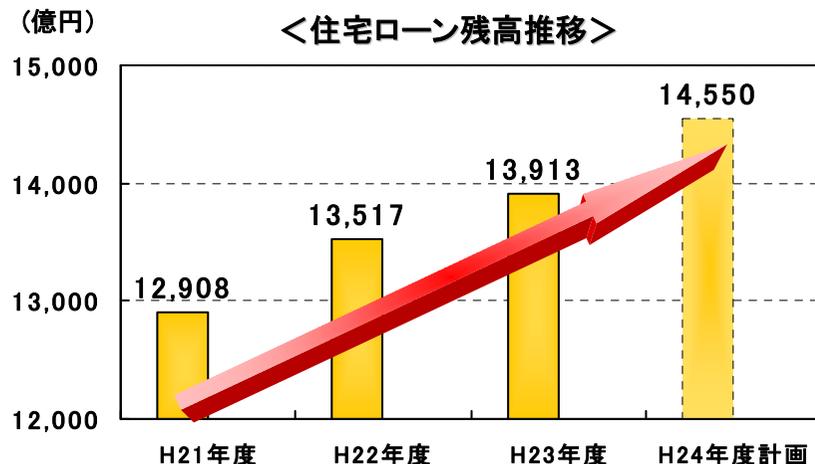
年度計画においても販売を強化



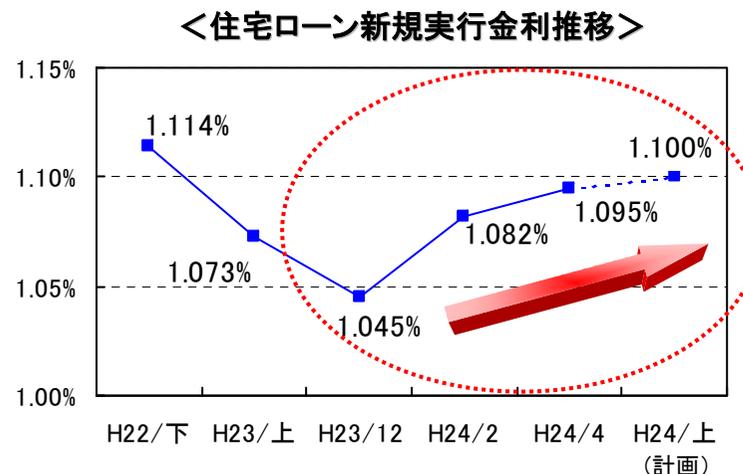
2. 収益V転②～個人まるごと営業の推進～

住宅ローン残高は増加を維持しつつ、新規実行金利を改善

住宅ローンも「まるごと営業」で残高拡大を推進

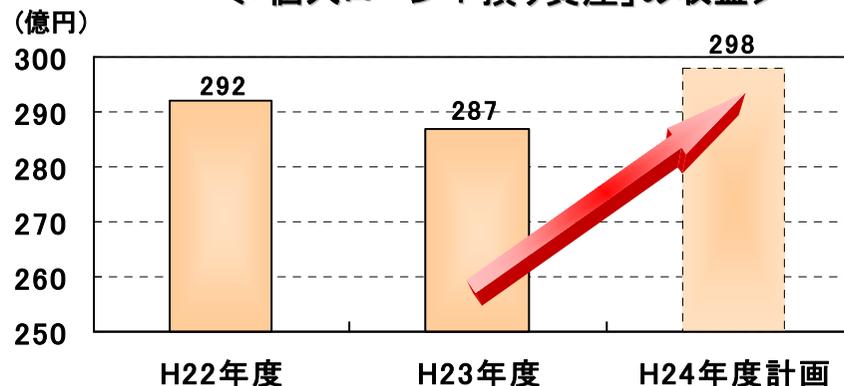


住宅ローン新規実行金利は改善



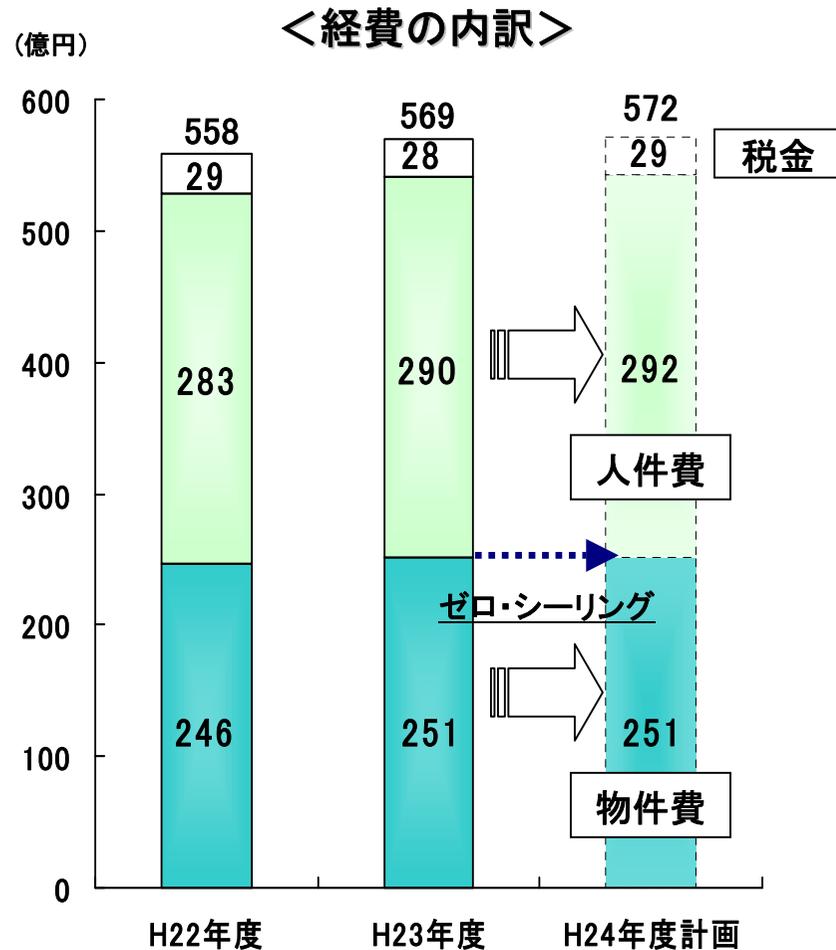
「まるごと営業」により、個人営業収益は大幅に増加！！

＜「個人ローン+預り資産」の収益＞



2. 収益V転③～経費の抑制～

経費については、費用対効果を踏まえた抜本的な見直しを実施し、
平成24年度計画では、ほぼ前年度水準に抑制



物件費のゼロ・シーリング

○投資案件の見直し・修正や本部経費の徹底的な見直しなどにより、店舗出店やシステム投資などによる物件費の増加を抑制。

※本部経費については、平成23年度比1割削減に向け取り組む。

3. チャネル戦略①～ネットワークの拡充～

新規出店・地上化によるネットワークの拡充により、預貸金を拡大

平成23年度は、中期経営計画通り5か店を開設
 (名古屋支店、聖護院支店、摂津支店、大日支店、王寺支店)
 平成24年度についても、5か店を開設予定



ATM提携ネットワークの拡大

○コンビニATMとの提携

セブン銀行に加え、
 平成24年6月より、
 ・イーネット
 (ファミリーマート等に設置)
 ・ローソン・エイティエム・
 ネットワークス
 との提携を予定。

<中期経営計画における店舗展開>

	京都	大阪	滋賀	奈良	兵庫	愛知	東京	合計
H24/3	108	26	12	7	7	1	1	162
中計計画	109	30	14	7	10	1	1	172

(か店)

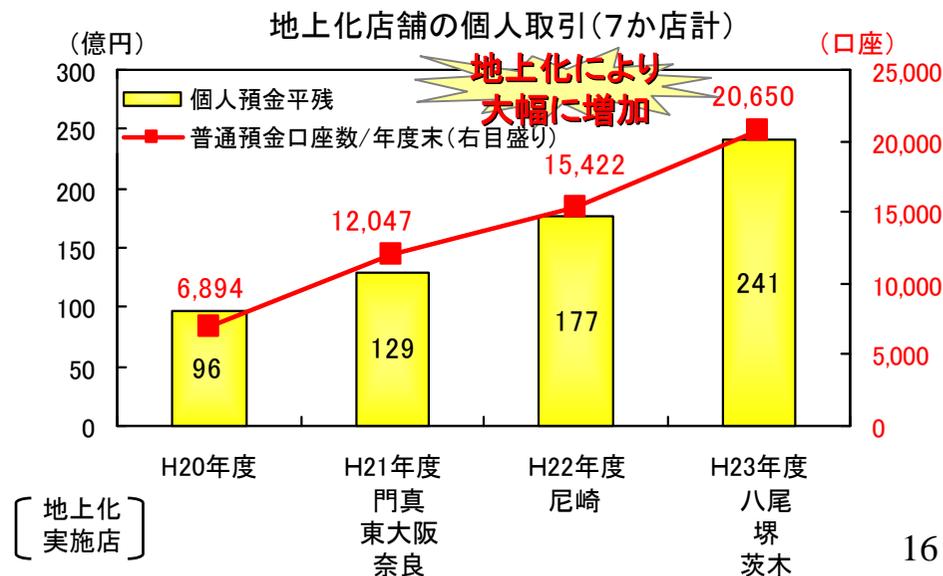
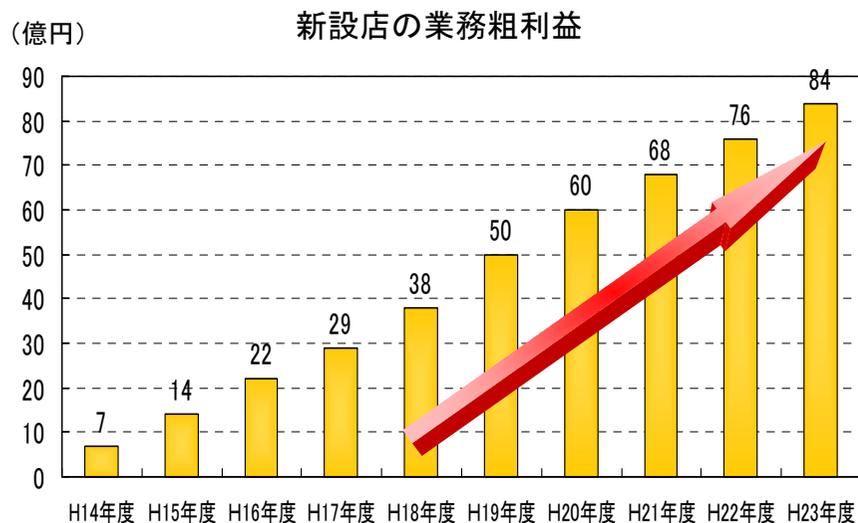
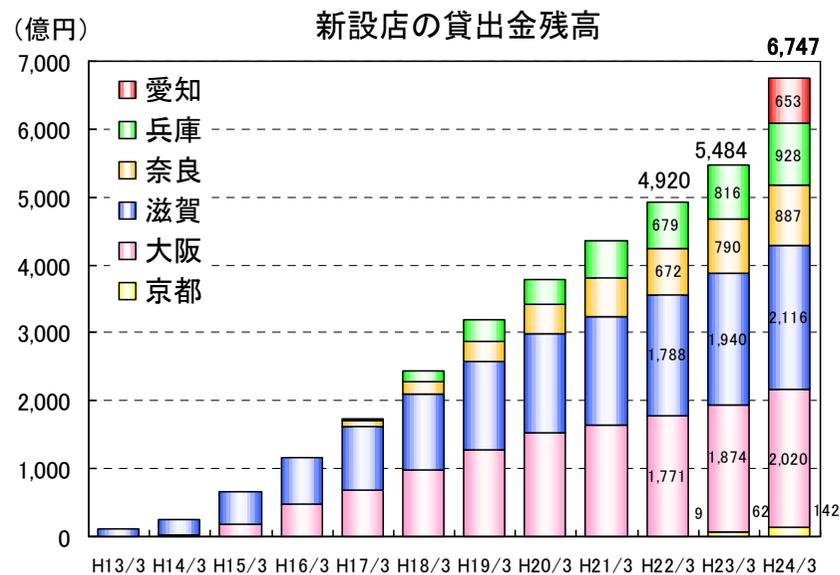
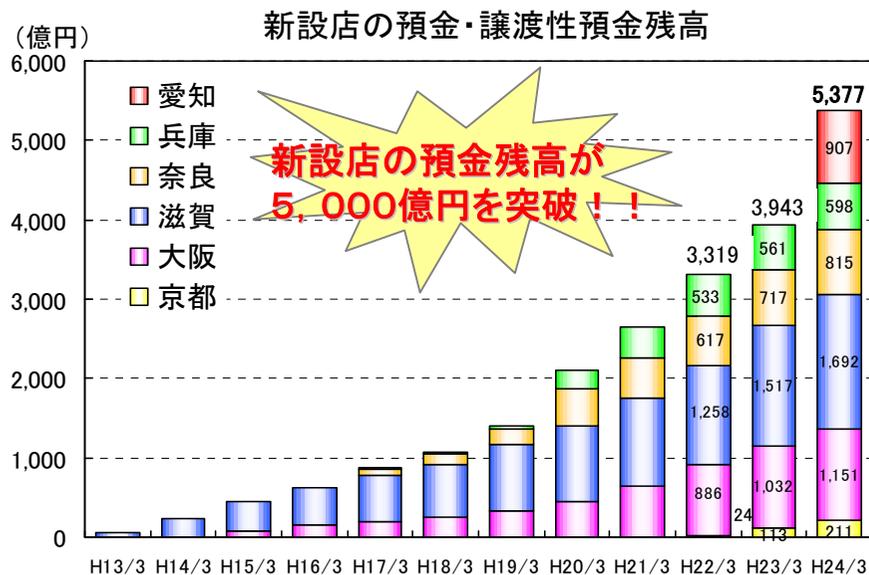
<提携(予定)先のATM台数(平成24年3月末)>

京都	大阪	滋賀	奈良	兵庫	全国
698	2,695	452	275	1,556	39,262

※セブン銀行、イーネット、ローソン、イオン銀行計

3. チャネル戦略②～新設店の収益状況～

新設店の業容は順調に拡大し、預貸金残高・業務粗利益の増加に寄与



取引先のアジアビジネスのサポートを強化し、取引機会を拡大

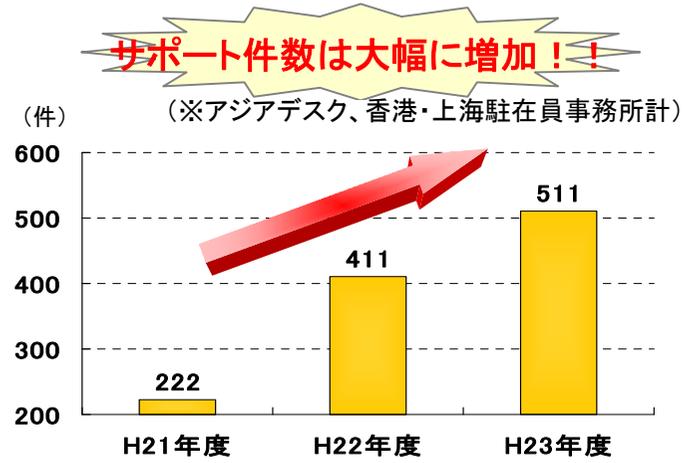
平成24年7月「大連駐在員事務所」開設予定

- 中国東北・華北地区進出企業のサポートを強化
(人員:行員2名、ローカルスタッフ1名)

大連駐在員事務所
上海駐在員事務所
香港駐在員事務所

アジアデスク

- 相談の受付
- セミナー、商談会の開催
- 専門家との連携等



- <提携外国銀行>**
- 中国工商银行(中国)
 - 中国銀行(中国)
 - カシコン銀行(タイ)
 - バンクネガラインドネシア(インドネシア)

<海外進出サポートによる新規取引獲得事例>

■A社 (阪神エリア)

- 新規アプローチの中で、中国進出計画をヒアリング
- アジアデスクとの帯同訪問で、当行のサポート内容の説明や中国側合弁パートナーとの面談を実施
- ⇒ **中国進出資金の融資を実行**

■B社 (名古屋エリア)

- 中国進出情報を入手し、海外事業部門へアプローチ(コンサルタント、商談会の案内)
- 「日中ものづくり商談会@上海2011」へ出展
- ・経理部門へアプローチ
- ⇒ **新規融資取引を開始**

他行との差別化をはかり、取引拡大につなげる！！

<当行取引先のアジア進出状況>

中国	東北地区(大連からサポート)	87社
	華北地区(大連からサポート)	156社
	華東地区(上海からサポート)	387社
	華南地区(香港からサポート)	243社
	その他地区	61社
東南アジア	タイ	186社
	シンガポール	124社
	ベトナム	104社
	マレーシア	99社
インドネシア	96社	

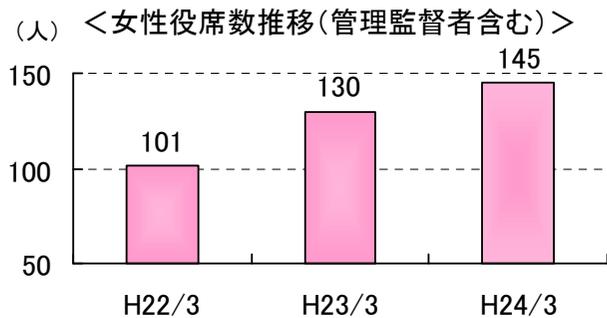
(H23/9現在、当行調べ)



女性行員の様々な分野での活躍を支援

女性の活躍分野拡大

○女性の管理監督者・役席への登用



○「個人ローンアドバイザー」の任命

- ・店頭や職域などでの住宅ローン獲得を推進
- ・本部研修・トレーニーなどによるサポートを実施
- ・女性を中心に157名(平成24年3月末)を任命

女性の活躍支援で各種表彰を受賞！！

平成23年度は名古屋市より受賞

- ・「名古屋市 女性の活躍推進企業認定・表彰制度」最優秀賞(平成24年1月)
- ・「名古屋市 子育て支援企業認定・表彰制度」優秀賞(平成24年2月)



<これまでの主な受賞>

- ・次世代育成支援対策推進法に基づく「認定」(平成20年5月)
- ・京都府「京都府子育て支援表彰」(平成20年6月)
- ・厚生労働省『平成20年度均等・両立推進企業表彰』均等推進部門『京都労働局長優良賞』(平成20年10月)
- ・京都市『「きょうと男女共同参画推進宣言」事業者登録制度にかかる『京都市長表彰』』(平成20年12月)
- ・厚生労働省『平成21年度均等・両立推進企業表彰』均等推進企業部門『厚生労働大臣優良賞』(平成21年10月)

新研修センターの建設

創立70周年記念事業の一環として、平成25年度竣工予定！！

<設備概要>

- 最大500名が一堂に集える大ホール
- 中規模から小規模に至るまで、様々な用途に対応できる各種研修室
- 実践的なロールプレイング研修が行える模擬店舗



(イメージ図)

創立70周年記念事業の一環として、「第九コンサート」および「京銀ふれあいの森」整備事業を実施

「京都銀行創立70周年記念 第九コンサート」(平成24年5月3日)

- ・ 大友直人氏指揮、京都市交響楽団による管弦楽に乗せて、ソリストには鈴木慶江、手嶋眞佐子、錦織健、三原剛の各氏を迎え、一般公募した350余名の合唱団員が「第九」を唄い上げた。
- ・ 入場料は「京都文化芸術振興事業」に寄付。



第九コンサートの様子(京都コンサートホール大ホール)

「京銀ふれあいの森」の整備 (産・官・学の連携による森林保全活動)

- ・ もとやま「本山国有林」(京都市北区)の一部を整備。
- ・ 産(当行)、官(京都モデルフォレスト協会、京都府、近畿中国森林管理局)、学(京都産業大学、京都大学フィールド科学教育研究センター)の連携により、地域に開かれた森づくり活動を実施。



「森林の利用保全に関する協定」
締結式(平成24年4月)

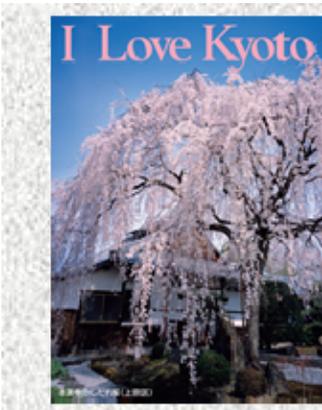


「京銀ふれあいの森」
の整備

6. 社会貢献活動

◆ I Love Kyotoキャンペーンの展開

「歴史都市・京都」の素晴らしさを再発見し、将来にわたって守り育ててゆこうという趣旨から、年間12枚のポスターを作製しています。



◆ スポーツ振興を通じた地域活性化

地元京都のサッカークラブ「京都サンガF. C.」およびバスケットボールチーム「京都ハンナリーズ」を地域のみなさまとともにサポートしております。

◆ 環境問題への取り組み

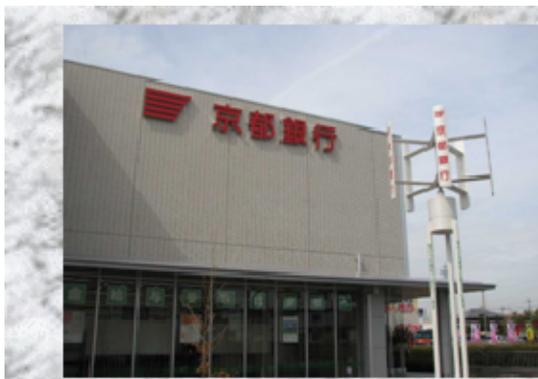
第一次環境プラン(平成20年度～24年度)に基づき、CO₂ 排出量を平成19年度比15%以上削減することを目標としております。

環境に配慮した店舗づくり

- 風力発電機(水口支店)
- 屋上緑化と太陽光発電パネル(長岡支店)

リサイクル紙を使用したトイレtpーパーを京都府内・滋賀県内(当行店舗所在地)の公立小中学校等へ毎年寄贈しています。

※平成23年度 約28万巻寄贈



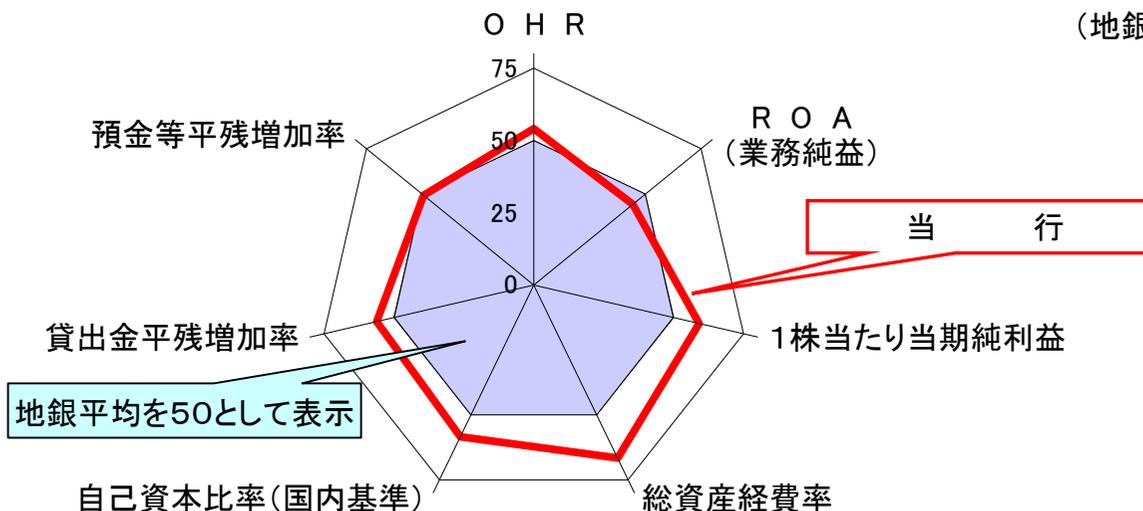
Ⅲ. 資料編

成長性

- 預金・譲渡性預金平残 増加率 23年度 年率 3.3%
(地銀平均 3.5%)
- 貸出金平残 増加率 23年度 年率 3.5%
(地銀平均 2.0%)

収益性

- OHR (経費/業務粗利益) 64.82%
(地銀平均 68.42%)
- ROA (業務純益/総資産) 0.40%
(地銀平均 0.49%)



健全性

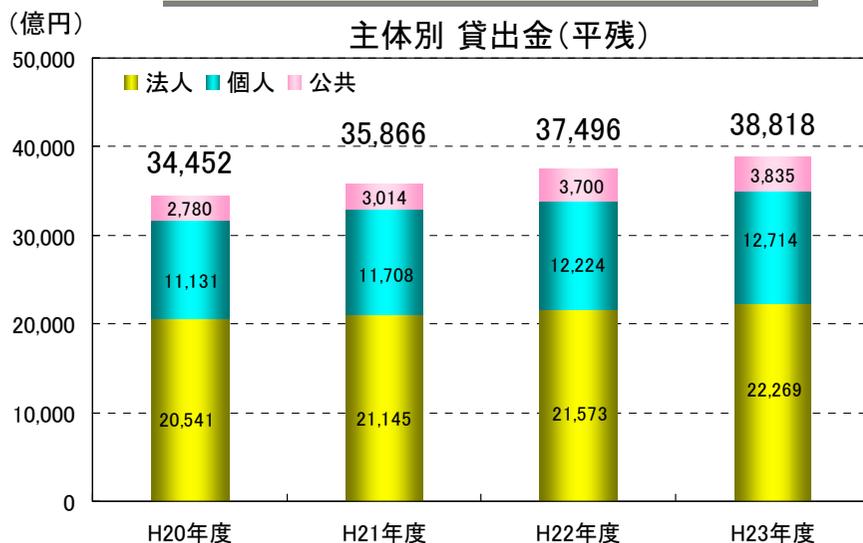
- 有価証券含み益 1,556億円 地銀中 第1位
- 自己資本比率 (国内基準単体) 12.89%
(地銀平均 11.47%)
- 自己資本比率 (国際統一基準単体) 14.26%

- 1株当たり当期純利益 40円81銭
(地銀平均 25円04銭)
- 総資産経費率 0.77%
(地銀平均 1.02%)

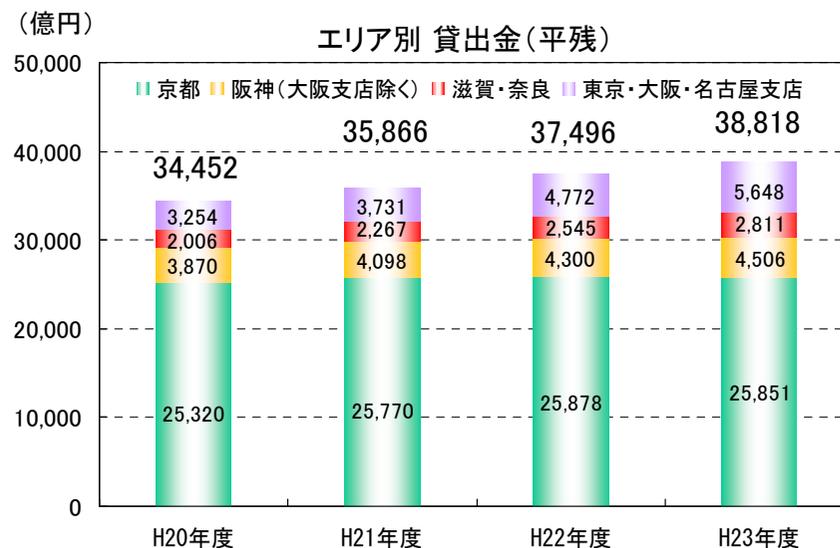
資料編2. 預金・貸出金(主体・エリア別)

平成23年度実績の前年度対比

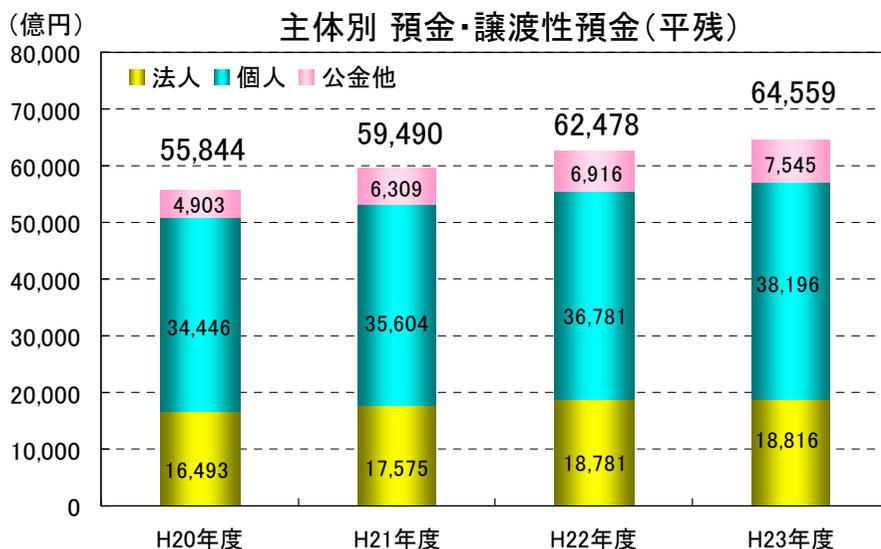
法人+696億円、個人+490億円、公共+135億円



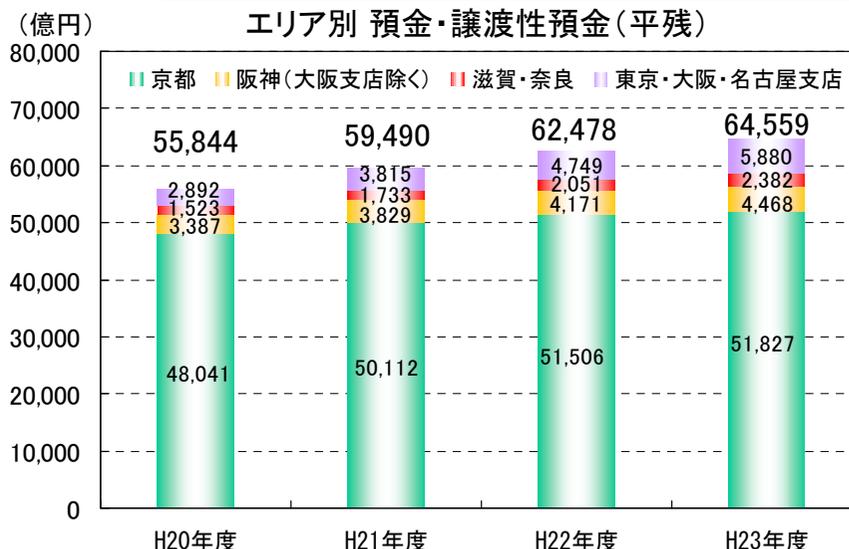
京都 △26億円、阪神+206億円、滋賀・奈良+266億円
東京・大阪・名古屋支店+876億円



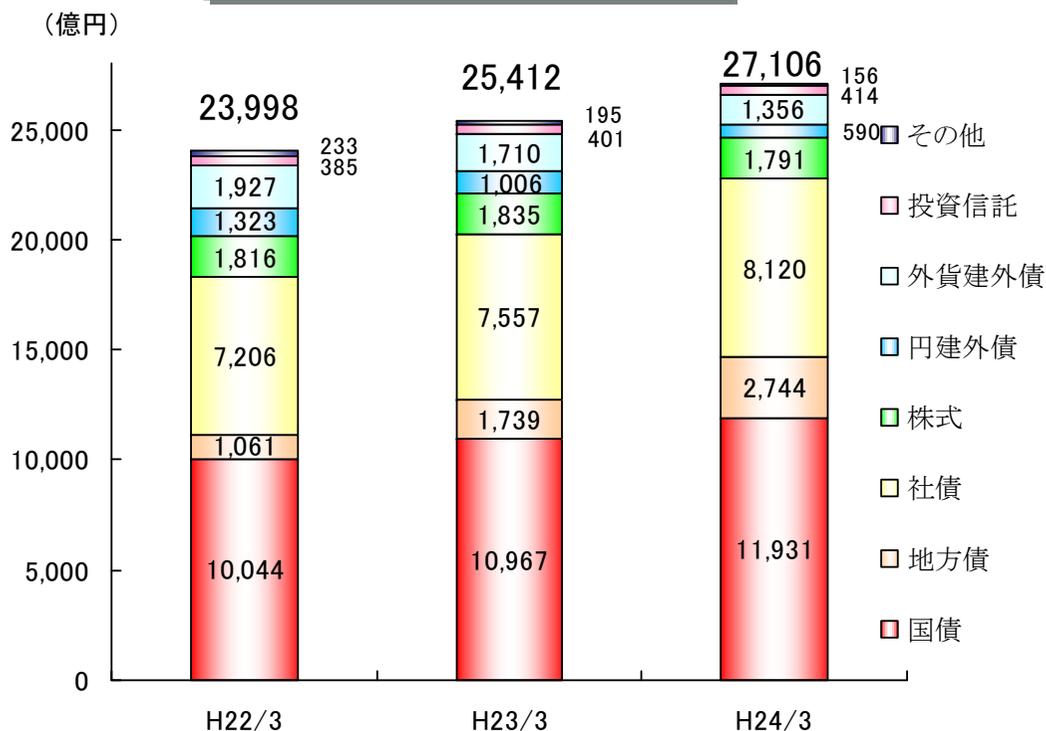
法人+35億円、個人+1,415億円、公金他+629億円



京都+321億円、阪神+297億円、滋賀・奈良+330億円、
東京・大阪・名古屋支店+1,131億円



有価証券残高の推移



〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除く

平成24年3月末の有価証券評価損益

内訳	評価損益(億円)
* 国債	76
地方債	35
社債	50
株式	1,439
外債	15
その他	△60
合計	1,556

*変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

平均残存期間の推移

	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末
平均残存期間	4.7年	4.5年	4.5年
固定債のみ	3.3年	3.4年	(※1) 4.0年
変動債調整後(※2)	2.5年	2.7年	3.4年

(※1) 安定的な収益確保のため、一部ラダー型ポートフォリオの構築を開始

(※2) 変動債の平均残存期間を0.5年として算出

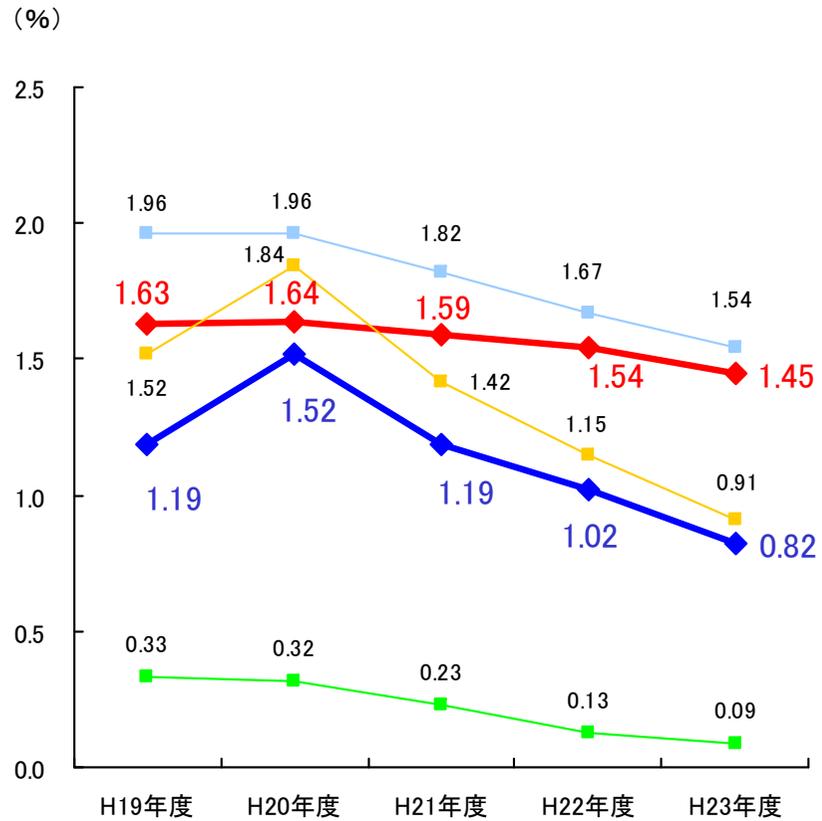
有価証券利回(円建)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
有価証券利回	1.41%	1.15%	0.92%
うち債券利回	0.99%	0.83%	0.71%
うち株式利回	5.69%	4.97%	3.47%

＜参考＞評価損益変動幅

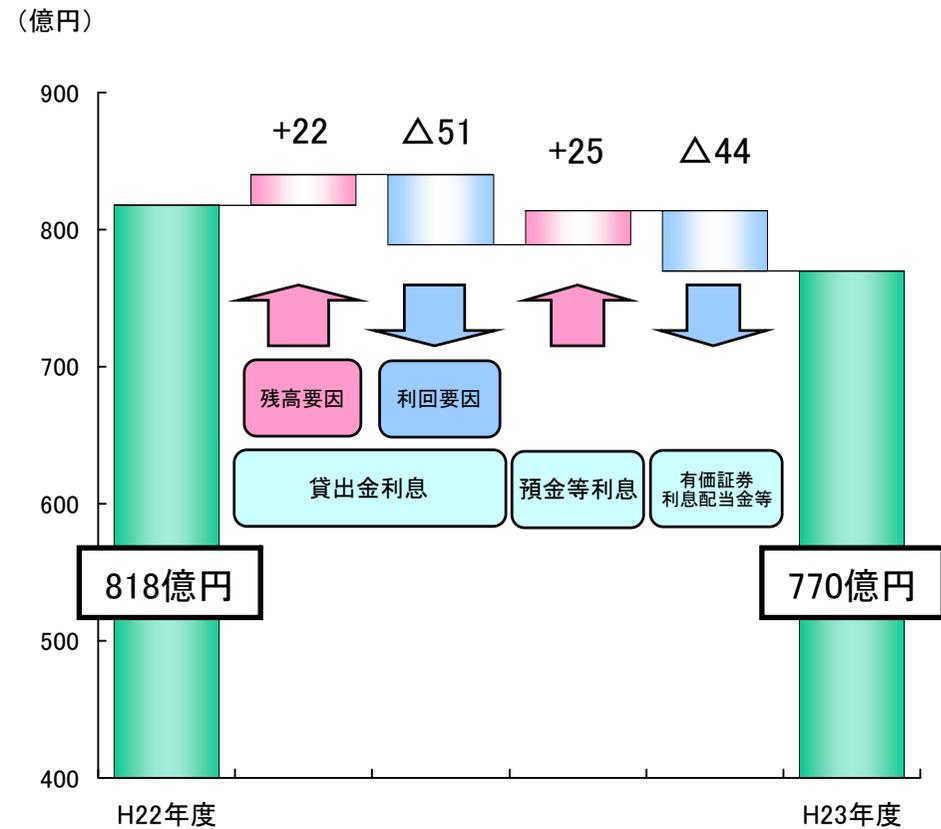
- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅 △743億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅 △305億円

国内預貸利回差及び国内預証利回差



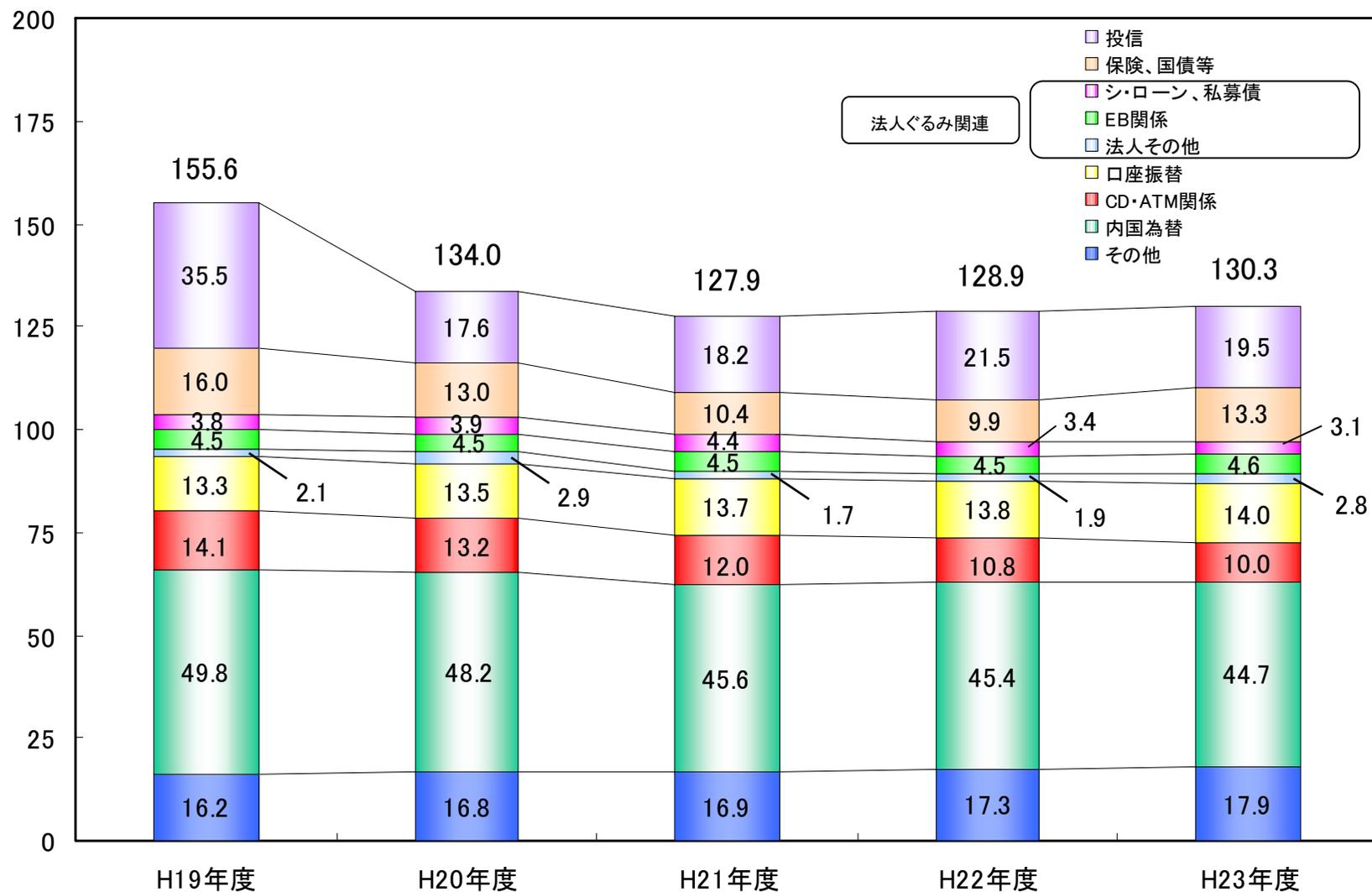
◆ 国内預貸利回差 ■ 国内貸出金利回 ■ 国内有価証券利回
◆ 国内預証利回差 ■ 国内預金等利回

資金利益の増減要因

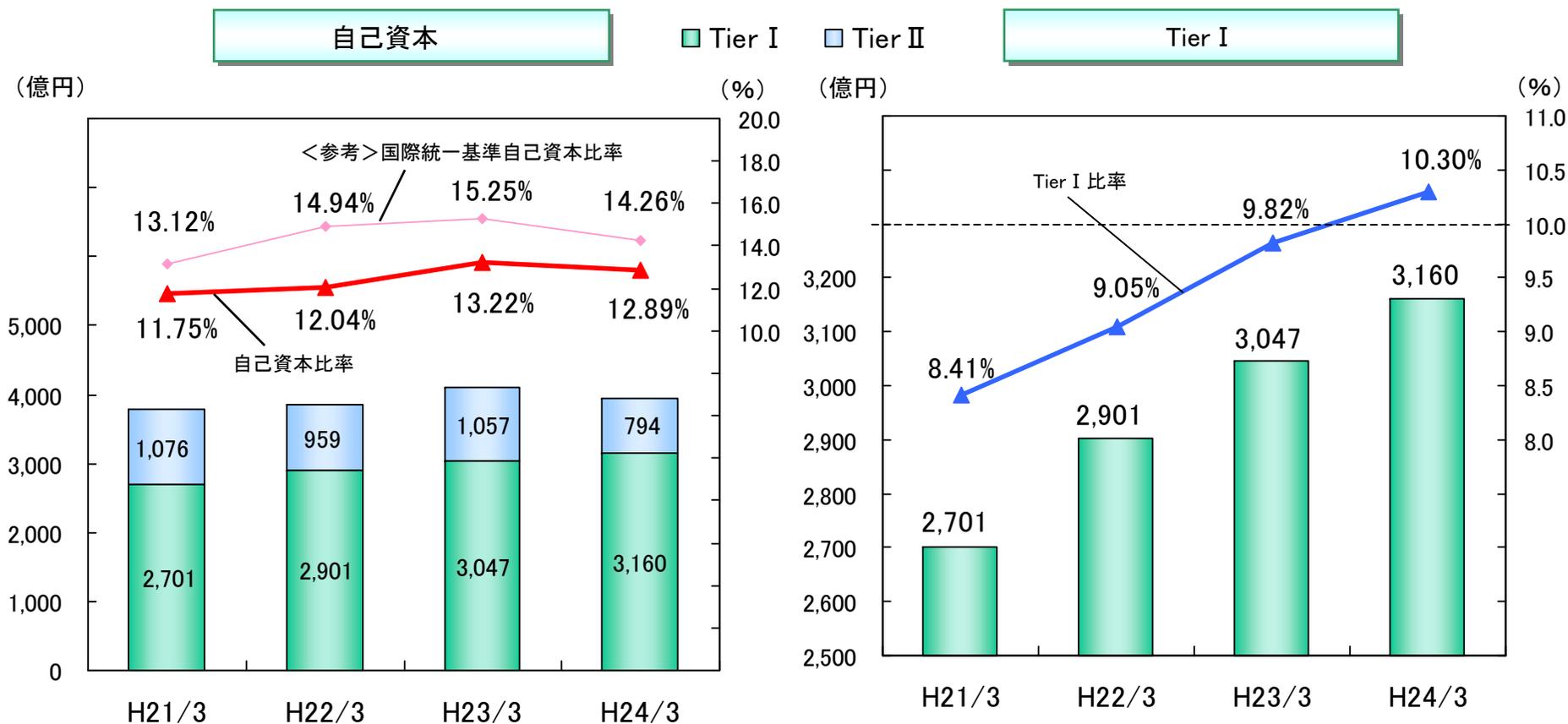


役務取引等収益の推移

(億円)



< 国内基準 >



<単体>

(単位: 億円)

	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末
自己資本比率 (国内基準)	11.75%	12.04%	13.22%	12.89%
自己資本	3,775	3,859	4,103	3,955
リスクアセット等	32,116	32,046	31,022	30,678

【統合リスク量の状況】

◆ 平成23年度下期の資本配賦額は1,850億円、平成24年3月末の統合リスク量は752億円

【アウトライヤー比率】

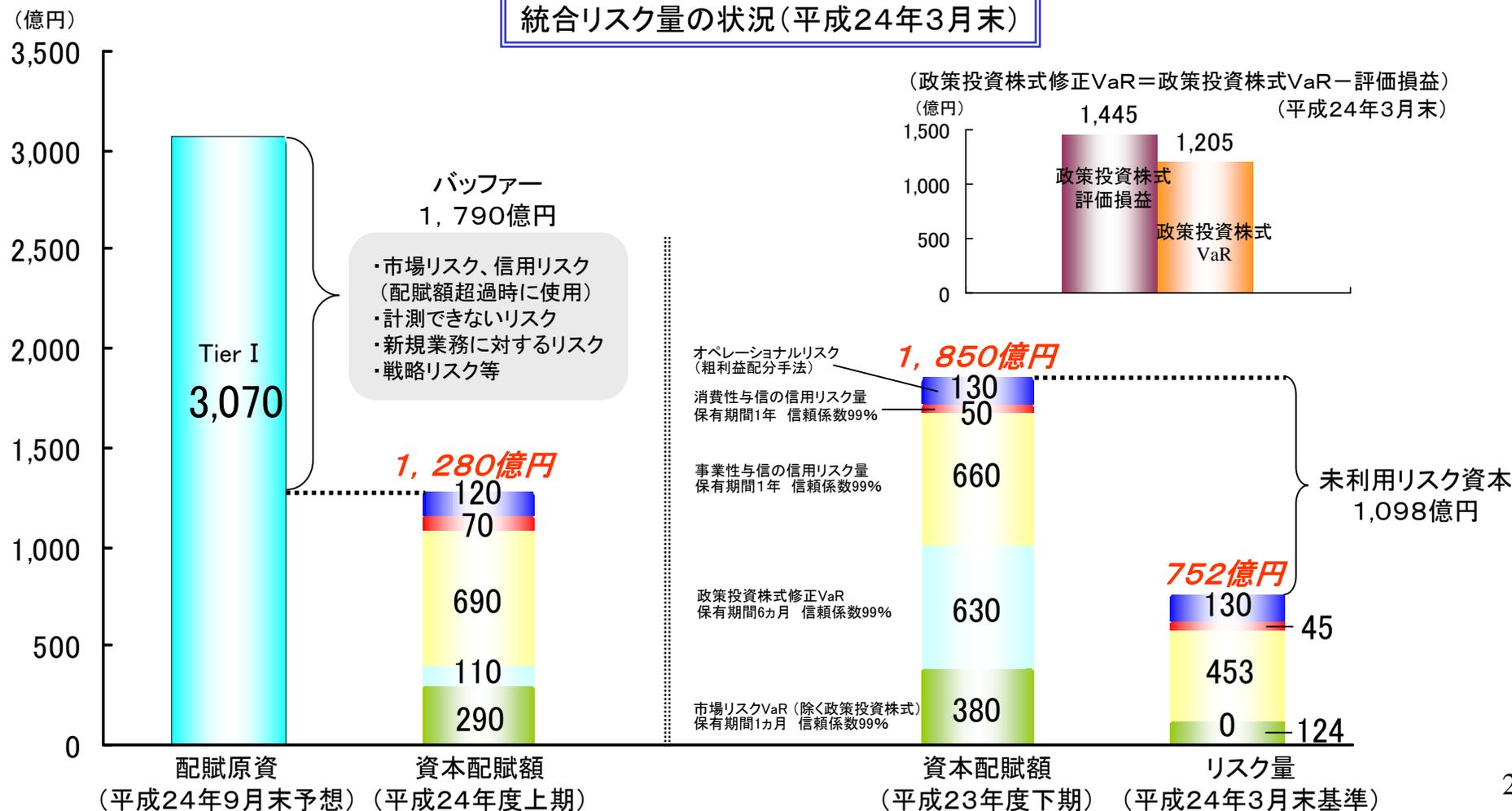
◆ 平成24年3月末の標準的金利ショックによって試算される金利リスク量は78億円、アウトライヤー比率は2.0% (前年同月比+0.5%)

アウトライヤー比率(平成24年3月末)

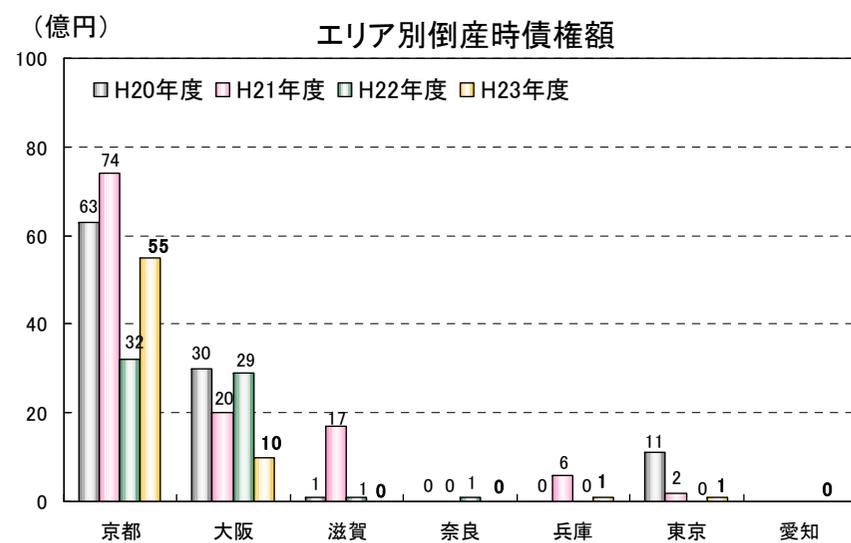
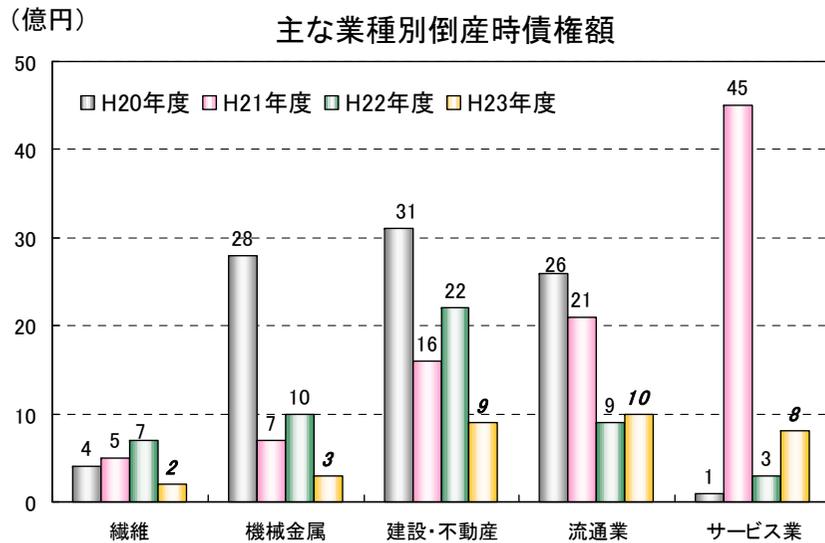
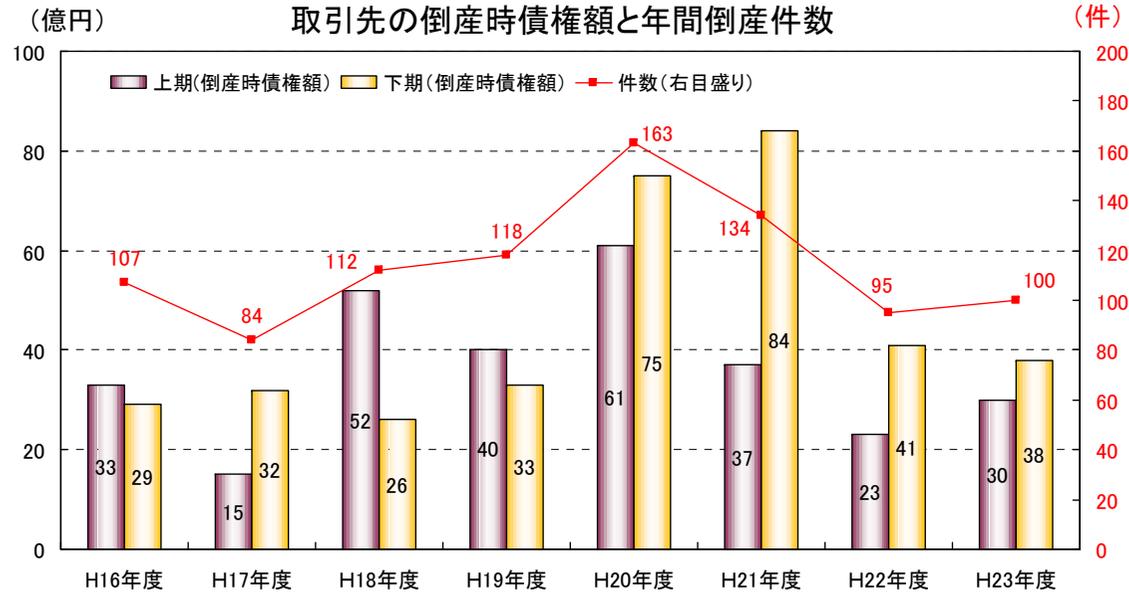
金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
78億円	3,955億円	2.0%

計測手法：GPS方式
 金利ショック幅：円貨は99%タイル値、外貨は200bpv
 コア預金：内部モデルを用いて推計

統合リスク量の状況(平成24年3月末)

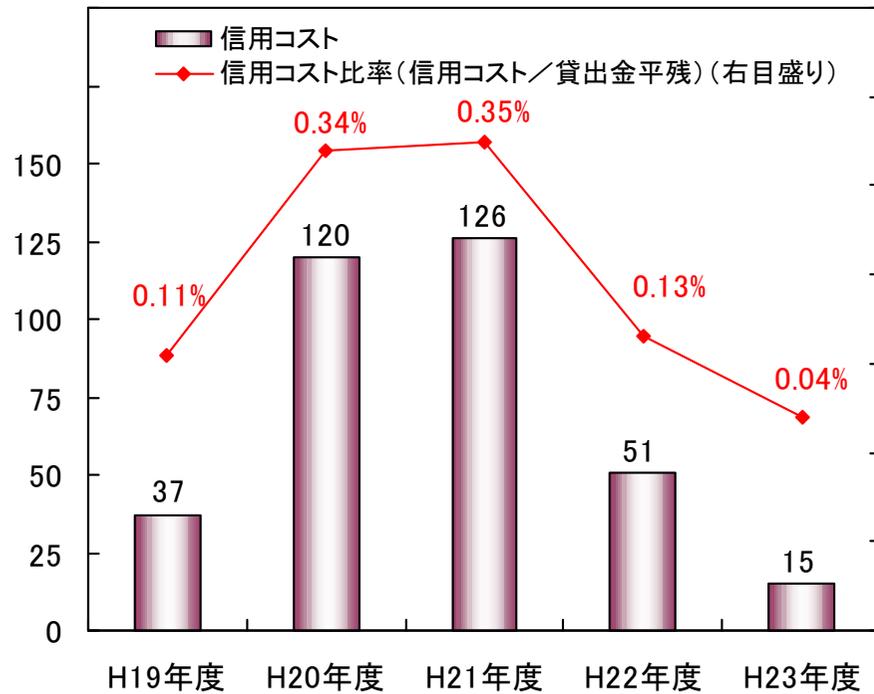


倒産件数、倒産時債権額ともに、低水準で推移



信用コスト額と信用コスト比率

(億円)

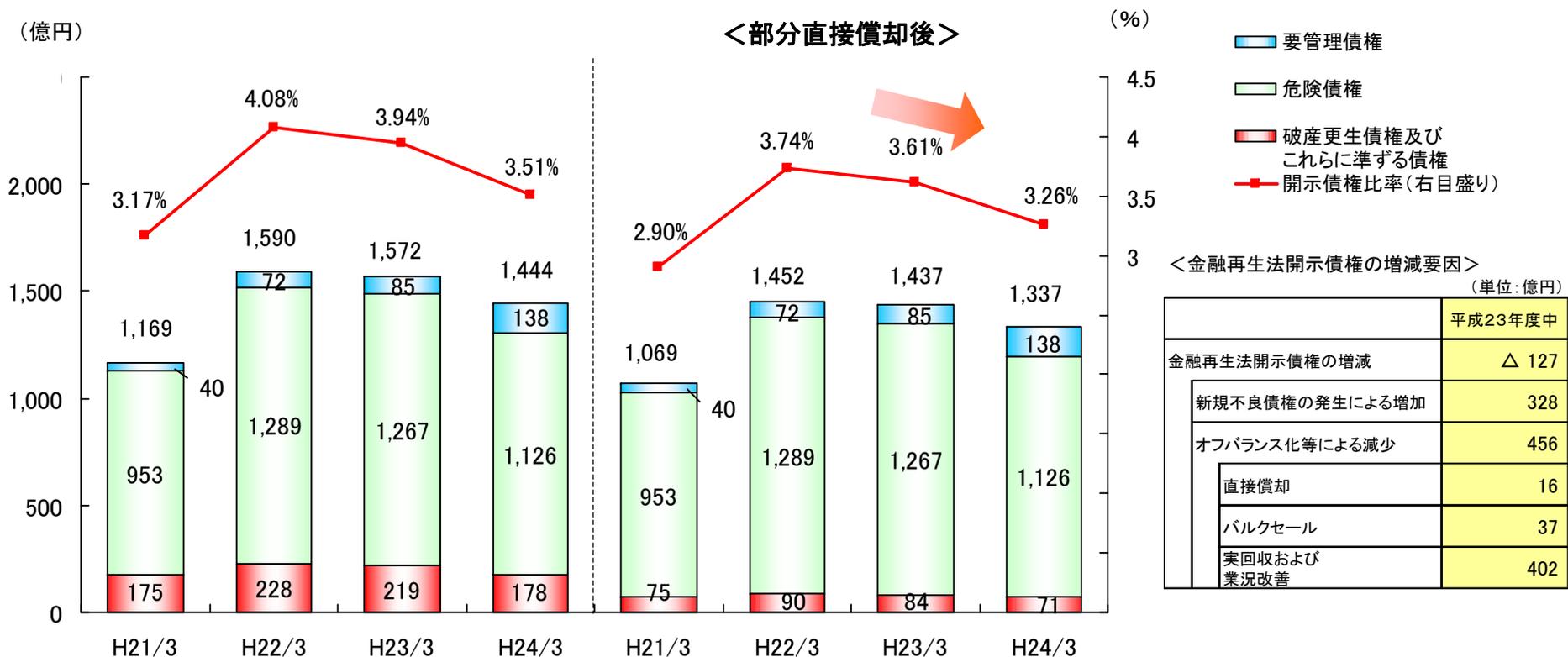


信用コストの内訳

(単位: 億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
個別貸倒引当金純繰入額	112	46	0
新規不良債権の発生等に伴う処理額	131	52	19
回収(含む業況改善)等による取崩し	△ 29	△ 18	△ 23
不動産担保価値下落に伴う処理額等	9	13	4
貸出金償却	0	1	-
貸出債権売却損	1	1	0
その他	5	4	3
不良債権処理額 ①	118	54	4
一般貸倒引当金純繰入額 ②	8	△ 2	11
信用コスト ①+②	126	51	15

(1) 金融再生法開示債権



(2) リスク管理債権

（単位：億円）

	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末
リスク管理債権額	1,156	1,584	1,567	1,438
リスク管理債権額＜部直後＞	1,057	1,448	1,433	1,333
リスク管理債権比率	2.92%	3.78%	3.64%	3.28%

資料編11. 開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 79	66	12	- (1)	- (60)
実質破綻先 99	62	37	- (0)	- (45)
破綻懸念先 1,125	669	345	110 (105)	
小計 1,303	798	395	110	
要管理先 179	33	145		
計 1,483	831	541	110	-
要管理先以外 の要注意先 5,611	2,362	3,249		
正常先 33,747	33,747			
合計 40,842	36,942	3,790	110 (107)	- (106)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 178	69	108	100.0%
危険債権 ② 1,126	911	105	90.2%
小計 1,305	981	213	91.5%
要管理先 179	29	37	37.7%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 138	23	29	38.4%
開示債権①~③計 1,444	1,004	243	86.4%

(単位:億円)

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分	貸出金残高
破綻先債権	97
延滞債権	1,202
小計	1,300
3か月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	138
合計	1,438

(注1)貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2)破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV分類額 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3)自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数と額
(法定開示ベース・法施行日以降の累計)

(単位: 件、百万円)

中小企業者		平成22年 3月末	平成22年 9月末	平成23年 3月末	平成23年 9月末	平成24年 3月末
申込み	件数	5,093	13,200	21,961	29,429	36,909
	金額	148,239	382,388	639,480	863,561	1,080,035
実行	件数	4,458	12,297	20,588	27,806	34,753
	金額	134,361	363,533	608,288	828,674	1,028,152
謝絶	件数	40	185	381	556	740
	金額	1,034	4,642	8,829	13,239	18,035
取下げ	件数	80	255	441	589	711
	金額	1,020	3,495	7,531	9,896	11,885
審査中	件数	515	463	551	478	705
	金額	11,822	10,717	14,831	11,752	21,961

(単位: 件、百万円)

住宅資金借入者		平成22年 3月末	平成22年 9月末	平成23年 3月末	平成23年 9月末	平成24年 3月末
申込み	件数	383	852	1,220	1,605	1,943
	金額	6,865	14,919	21,913	29,092	34,986
実行	件数	157	574	869	1,180	1,437
	金額	3,113	10,335	15,902	21,592	25,989
謝絶	件数	2	9	23	53	96
	金額	18	165	481	1,127	1,904
取下げ	件数	56	157	216	274	313
	金額	868	2,412	3,559	4,590	5,322
審査中	件数	168	112	112	98	97
	金額	2,865	2,005	1,970	1,782	1,771

平成23年度の連結業務粗利益は925億円、当期純利益は155億円

連結損益

(単位:億円)

	平成22年度	平成23年度	前年度比	<銀行単体>
				平成23年度
業務粗利益	995	925	△70	878
業務純益	423	330	△93	297
経常利益	351	282	△69	255
当期純利益	183	155	△28	154

連結子会社

	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務 事務代行業務、特定労働者派遣業務 信用保証業務 リース業務、投資業務 クレジットカード業務(DC) クレジットカード業務(JCB、ダイナース) 経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀ビジネスサービス(株)	
京都信用保証サービス(株)	
京銀リース・キャピタル(株)	
京都クレジットサービス(株)	
京銀カードサービス(株)	
(株)京都総合経済研究所	

1. 京都銀行の概要

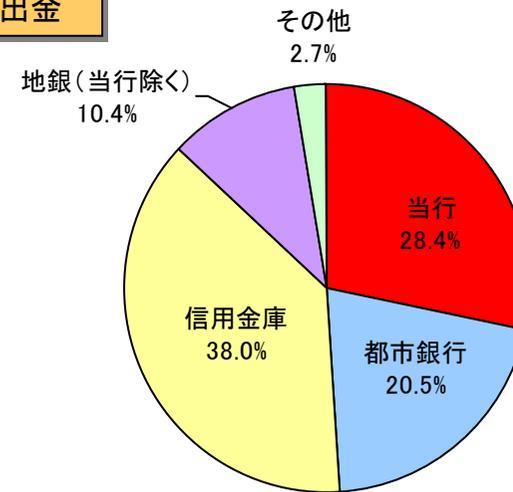
(平成24年3月末現在)

項目	計数等	備考
創立	昭和16年10月	
総資産	7兆3,470億円	
預金+NCD	6兆6,677億円	
貸出金	4兆 658億円	
資本金	421億円	
有価証券評価損益	1,556億円	
自己資本比率	国内基準…12.89% (参考)国際統一基準…14.26%	単体ベース
格付け	R&I :A+ S&P:A	
従業員数	3,286人	
拠点数	店舗数…162か店 店舗外ATM…304か所 セブン銀行との提携による 共同ATM…15,161か所	
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所	

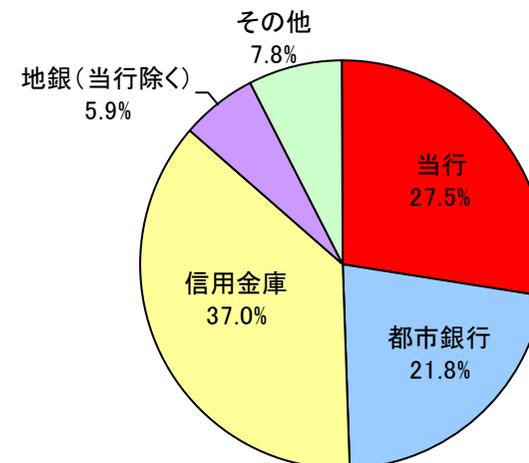
2. 京都府内シェア(H24/3)

(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

貸出金



預金(譲渡性預金を除く)



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 総合企画部

電話:075-361-2275

FAX:075-341-1541

<http://www.kyotobank.co.jp/>